

平成 23 年度

自 平成23年4月1日 ~ 至 平成24年3月31日

事 業 報 告 書

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟

〔I〕法人の概要

当連盟は、平成 23 年 4 月 1 日をもって新たに「公益社団法人日本ダンススポーツ連盟」として設立登記を行った。この事業報告は公益社団法人として第 1 期の事業報告となる。

1. 設立年月日

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟 (沿革)	平成 23 年 4 月 1 日
日本アマチュアダンス協会	昭和 52 年 4 月 1 日
日本ダンススポーツ連盟	平成 11 年 2 月 7 日
社団法人 日本ダンススポーツ連盟	平成 14 年 8 月 6 日

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国におけるダンススポーツの統一組織として、ダンススポーツの振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業

- (1) ダンススポーツ競技会の実施、認定及び競技規則の制定
- (2) ダンススポーツに関する講習会等の実施及び啓発・普及活動
- (3) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員の育成
- (4) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員等の認定、資格付与及び規則の制定
- (5) ダンススポーツ技術に関する認定、資格付与及び規則の制定
- (6) ダンススポーツに関するサークル、クラブの育成及び認定
- (7) ダンススポーツに関する用具の検定、技術の研究、競技会システム及び審判システムの開発並びに供与
- (8) 機関誌等刊行物の発行
- (9) ダンススポーツに関する国際的競技会及び国際会議への代表者の派遣並びに海外からの選手、役員及び指導者の招聘
- (10) 国際オリンピック委員会（IOC）に承認されたダンススポーツ国際組織に加盟してその行う事業への協力及び相互理解の促進
- (11) 日本オリンピック委員会（JOC）などの国内スポーツ組織への加盟及びその事業への協力
- (12) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

その他、公益事業の推進に資するため、次の事業を行う。

- (1) ダンススポーツの用具等の販売
- (2) その他、上記各号に関連する事業

4. 所轄官庁に関する事項

内閣府

文部科学省 スポーツ青少年局生涯スポーツ課

5. 主たる事務所

東京都江東区有明 3-4-2

6. 会員に関する事項

	(平成24年4月1日現在)	(平成23年4月1日現在)
一般会員 ^(注1)	39,343名	40,042名
正会員	110名	112名

(注1) 全日本学生競技ダンス連盟を除く都道府県連盟所属会員及び本部事務所所属会員

7. 加盟団体に関する事項

〈1〉都道府県のダンススポーツを統括する団体を加盟団体

北海道ダンススポーツ連盟
青森県ダンススポーツ連盟
岩手県ダンススポーツ連盟
宮城県ダンススポーツ連盟
秋田県ダンススポーツ連盟
山形県ダンススポーツ連盟
福島県ダンススポーツ連盟
茨城県ダンススポーツ連盟
栃木県ダンススポーツ連盟
群馬県ダンススポーツ連盟
山梨県ダンススポーツ連盟
埼玉県ダンススポーツ連盟
千葉県ダンススポーツ連盟
東京都ダンススポーツ連盟
神奈川県ダンススポーツ連盟
新潟県ダンススポーツ連盟
長野県ダンススポーツ連盟
富山県ダンススポーツ連盟
石川県ダンススポーツ連盟
福井県ダンススポーツ連盟
静岡県ダンススポーツ連盟
愛知県ダンススポーツ連盟
三重県ダンススポーツ連盟
岐阜県ダンススポーツ連盟
滋賀県ダンススポーツ連盟
京都府ダンススポーツ連盟
大阪府ダンススポーツ連盟
兵庫県ダンススポーツ連盟
奈良県ダンススポーツ連盟
和歌山県ダンススポーツ連盟
島根県ダンススポーツ連盟
岡山県ダンススポーツ連盟
広島県ダンススポーツ連盟
香川県ダンススポーツ連盟
徳島県ダンススポーツ連盟
愛媛県ダンススポーツ連盟
山口県ダンススポーツ連盟

福岡県ダンススポーツ連盟
 佐賀県ダンススポーツ連盟
 長崎県ダンススポーツ連盟
 熊本県ダンススポーツ連盟
 大分県ダンススポーツ連盟
 宮崎県ダンススポーツ連盟
 鹿児島県ダンススポーツ連盟
 沖縄県ダンススポーツ連盟

〈2〉その他の加盟団体

全日本学生競技ダンス連盟

8. 役員に関する事項

会 長	(注1)	齊藤 斗志二	公益財団法人日本オリンピック委員会評議員 元防衛庁長官
副 会 長	(注2)	中井 眞一郎	弁護士・元所沢市長
理 事		小野 清子	公益財団法人日本オリンピック委員会名誉委員 公益財団法人笹川スポーツ財団理事長 元国家公安委員長
理 事		安西 孝之	公益財団法人日本体育協会最高顧問 財団法人日本ボールルームダンス連盟会長
理 事		市原 則之	公益財団法人日本オリンピック委員会専務理事 財団法人日本ハンドボール協会副会長
理 事		西田 善夫	スポーツアナリスト、元NHK解説主幹
理 事		浦 環	東京大学教授、全日本学生競技ダンス連盟会長

〈業務執行理事〉

専務理事		山田 淳	
常務理事		金子 和裕	組織委員会委員長、情報システム本部長
常務理事		鶴飼 慶司	国際本部長、国際ダンススポーツ連盟理事、 アジアダンススポーツ連盟会長
理 事		仲野 巽	企画委員会委員長、環境委員会委員長、 DTC 運営委員会委員長
理 事		居樹 保朗	資格認定委員会委員長、会員拡大委員会委員長
理 事		溝口 稔	競技本部長、学校教育検討委員会委員長
理 事		金城 庸夫	普及本部長、 ダンススポーツ医・科学研究プロジェクトリーダー
理 事		永井 彰	マーケティング本部長
監 事		鈴木 一夫	公認会計士
監 事		森木 行徳	
監 事		森 ひさえ	

(注1) 本連盟の代表理事・業務執行理事

(注2) 本連盟の理事

〔II〕平成 23 年度の事業

【公益目的事業 1】

ダンススポーツの競技会、講習会等を開催し、競技者、指導者の育成及びダンススポーツ愛好者の拡大に努め、もって国民の心身の健全な発達に寄与する事業

1. 競技会の主催

当連盟主催の競技会を次のとおり開催した。

(1) 第 14 回東京インターナショナルオープンダンススポーツ選手権

開催日 2012 (平成 24) 年 3 月 11 日 (日)
開催場所 東京体育館
競 技 WDSF グランドスラム・スタンダード
WDSF グランドスラム・ラテン
U-23 オールジャパンダンススポーツカップ (St・La)

出場組数 延 220 組

来場者数 6,970 人

※ 本大会が、東日本大震災から丁度 1 年目の日にあたり、大勢の尊い命が失われ今なお不自由な生活を余儀なくされている被災者を思い、世界各国からの選手役員とともに哀悼と復活への祈りを捧げた。同時に被災地ジュニア選手と全国ジュニア選手による交流トライアルを実施した。

※ 世界 24 カ国・地域から世界トップクラスの選手が集結し、まさに世界最高峰の国際競技会となった。YouTube によるリアルタイム配信も行われ、多くの人に世界レベルの高さを改めて実感させた。

(2) 第 31 回三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権

開催日 2011 (平成 23) 年 9 月 11 日 (日)
開催場所 東京体育館
競 技 三笠宮杯全日本選手権・スタンダード
三笠宮杯全日本選手権・ラテン
JOC ジュニアオリンピックカップ・全日本選手権ジュニア (St・La)
全日本ダンススポーツ選手権ジュブナイル (St・La)
全日本ダンススポーツ選手権ミドルシニア (St・La)
第 8 回全国子どもダンスうんどう大会

出場組数 延 329 組 子どもダンスうんどう参加者 約 400 人

来場者数 7,187 人

※ 国内最高峰の競技会として、全国から選抜された選手が集結し、白熱した戦いは観客を魅了した。

(3) 第 19 回都道府県対抗全国ダンススポーツ大会 in 山口

開催日 2011 (平成 23) 年 11 月 13 日 (日)
開催場所 キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター
競 技 都道府県対抗団体戦
A 級戦・B 級戦・C 級戦・D 級戦 (各 St・La)
出場組数 都道府県対抗団体戦 28 チーム 193 組
個人戦 延 282 組

- (4) 第6回オールジャパン・ジュニア・ダンススポーツカップ in 大阪
開催日 2011(平成23)年8月14日(日)
開催場所 守口市民会館
競技 ジュニア(St・La)
女子中学生の部(St・La)
小学4~6年生の部(St・La)
小学1~3年生の部(La)
リズム体操
団体戦(サークル対抗)
出場組数 延151組
- (5) 全日本選手権10ダンス
開催日 2012(平成24)年2月12日(日)
開催場所 名古屋市公会堂
競技 全日本選手権10ダンス
出場組数 延304組
- (6) ダンススポーツ・グランプリ in 福岡
開催日 2011(平成23)年4月10日(日)
開催場所 アクシオン福岡
競技 グランプリ・スタンダード
WDSF世界戦選考シニア・ラテンほか13競技
出場組数 延445組
- (7) ダンススポーツ・グランプリ in 大阪
開催日 2011(平成23)年4月17日(日)
開催場所 五月山体育館
競技 グランプリ・ラテン
WDSF世界戦選考シニア・スタンダードほか9競技
出場組数 延337組
- (8) ダンススポーツ・グランプリ in 仙台 ※ 震災により中止
- (9) ダンススポーツ・グランプリ in 静岡
開催日 2011(平成23)年7月31日(日)
開催場所 グランシップ
競技 グランプリ・スタンダード
WDSF世界戦選考シニア・ラテンほか9競技
出場組数 延290組
- (10) ダンススポーツ・グランプリ in 北海道
開催日 2011(平成23)年8月28日(日)
開催場所 北海きたえーる
競技 WDSF世界戦選考シニア・スタンダードほか16競技
出場組数 延242組

2. 競技会の公認・承認

当連盟加盟団体および関係団体が主催する競技会の公認もしくは承認を以下の通り行った。
〔競技年度となる 2011（平成 23）年 1 月～12 月について〕

(1) 都道府県を代表する加盟団体が主催する競技会

公認・承認競技会 174 件 エントリー 54,365 組

(2) 関係団体が主催する競技会

公認・承認競技会 119 件 エントリー 34,252 組

なお、東日本大震災の影響を受け、公認・承認した競技会が中止となったものは 43 件に達した。

3. 講習会研修会

(1) 指導員

○新規指導員養成講習会 11 回、選考試験実施 11 回、昇級講習会 4 回、昇級試験 5 回開催した。

○第 14 回全国ダンススポーツコンGRESS（2011（平成 23）年 9 月 11 日～12 日）を開催した。

(2) ジュニア指導員

○ジュニア指導員養成講座 10 回開催した。

○ジュニア指導員検定 2 回開催した。

○ジュニア指導員研修会 2 回開催した。

○ジュニア・ユース強化合宿 2 回開催した。

○ジュニア競技選手レクチャー・練習会 1 回開催した。

(3) 審判員

○公認研修会 3 回、承認研修会 21 回開催した。

○第 14 回全国ダンススポーツコンGRESS（2011（平成 23）年 9 月 11 日～12 日）を開催した。

○新審判基準に関する研修会 2 回開催した。

(4) 競技長

○公認講習会 9 回、公認テキスト研修会 9 回開催した。

(5) 採点管理長

○公認講習会 6 回、公認テキスト研修会 12 回開催した。

(6) 競技会支援システム運用資格者

○公認講習会 5 回、公認テキスト研修会 8 回開催した。

(7) フィガーチェッカー

○公認研修会 1 回開催した。

(8) 技術認定

○ブロック、都道府県連盟主催のもと、グレードコース 49 回、ハイグレードコース 7 回開催した。

(9) 選手強化

○夏季合宿を開催した。

対象アダルト・ユース 参加 13 組

対象ジュニア・ユース 参加 7 組

○春季合宿を開催した。

対象ジュニア・ユース 参加 14 組

4. 資格付与

(1) 競技選手 (平成 23 年 8 月 15 日現在)

(単位：人)

区 分	スタンダード	ラテン
A 級	678	160
B 級	1,966	700
C 級	3,889	1,895
D 級	4,675	2,728
1 級	1,344	1,177
2 級	1,140	1,062
3 級	1,347	2,090
4 級	357	456
5 級	206	219
6 級	420	610
無 級	5,346	10,271
計	21,368	21,368

シニア系

区 分	スタンダード	ラテン
ミドルシニア A 級	137	62
ミドルシニア B 級	422	210
ミドルシニア C 級	215	120
ミドルシニア D 級	1,186	856
グランドシニア A 級	153	73
グランドシニア B 級	407	169
グランドシニア C 級	296	126
グランドシニア D 級	1,157	711
計	3,973	2,327

(2) 公認指導員 (平成 23 年 12 月末現在)

(単位：人)

区 分	競技力	普及
A 級	259	98
B 級	805	283
C 級	1,255	1,528
計	2,319	1,909

指導員講師	94
準指導員講師	40

(参考) 日本体育協会認定指導員

区 分	コーチ	指導員
日本体育協会認定	55	172

(3) 公認審判員 (平成 23 年 12 月末現在)
A 級審判員 94 名 B 級審判員 41 名 C 級審判員 41 名 D 級審判員 9 名

(4) ジュニア指導員、ジュニア認定サークル、ジュニア会員
(平成 24 年 3 月末現在)

ジュニア指導員	320 名
ジュニア認定サークル	53 サークル
ジュニア会員	877 名

(5) 公認競技長 (平成 23 年 12 月末現在)

競技長資格者	584 名
--------	-------

(6) 公認採点管理長 (平成 23 年 12 月末日現在)

採点管理長資格者	474 名
----------	-------

(7) 競技会支援システム運用資格者 (平成 23 年 12 月末日現在)

競技会支援システム運用資格者	293 名
----------------	-------

(8) フィガーチェッカー (平成 23 年 12 月末日現在)

フィガーチェッカー資格者	664 名
--------------	-------

(9) 技術認定員 (平成 24 年 3 月末現在)

A 級	179 名	B 級	1,000 名
-----	-------	-----	---------

5. 学校教育

- (1) 「学校教育参入支援要領」を制定し、中学校 3 校 (宮城、北海道、神奈川) の支援を行った。
- (2) 学校参入の教材資料として「中学校保健体育ダンス授業用のダンススポーツ」冊子を、各都道府県連盟に提供した。

6. 国際関連

(1) WDSF、ADSF 事業への協力

WDSF 理事、ADSF 会長を輩出し、国際的なダンススポーツ普及活動に協力した。特に、国際スタンダード化した日本発の新審判システムの普及のため、アジア地域における主要競技会の WDSF グランドスラム 2 回 (ソウル、成都)、世界フリーダンス選手権 (北京)、アジアシングルダンス選手権 (台北) に日本より新審判システムを貸与し、採点管理を担当した。

(2) 世界選手権等 WDSF 競技会への選手及び役員派遣

日本代表選手として、ジュニア：延 3 組、ユース：延 3 組、アダルト：延 19 組、シニア：延 9 組の合計 34 組を世界各地に派遣した。アジアシングルダンス選手権においてはチーム優勝を勝ち取ったが、個人戦では金メダルは 1 個にとどまった。また、審判員、採点技術者等役員を派遣したほか、ジュニア世界選手権への帯同役員の派遣を開始した。

7. アンチ・ドーピング

- (1) 選手会員へのアンチ・ドーピング広報啓蒙活動
- (2) 6 競技において 24 検体のドーピング検査を実施した。

8. ダンススポーツ・トレーニング・センター (DTC)

- (1) 団体・カップル指導、自由練習及びサークル活動に解放
- (2) 強化選手の練習
- (3) 各種講習会、研修会利用

9. 新審判基準

ダンススポーツのオリンピック競技化を目指す活動の一環として、より客観性の高い審判方式を開発し、実運用しながら改善を続けている。日本発の新審判方式の一部が国際標準化され、WDSFでは本年度より全てのグランドスラム大会で使用することとなった。

次のステップとして、より客観性の高い日本方式の減点項目や技術要素評価部分の国際標準化に向けて、国内全てのグランプリ競技会での実運用を通して評価データを蓄積し、分析を行った。

10. ジュニア・アスリートクラブ

世界を目指すジュニアの競技力向上と会員同士の交流を図り、優れた人格形成を目指す目的で発足させた。初年度に入会したジュニアは151名。

11. 公益目的事業への支援要請活動

- (1) オフィシャル・スポンサー契約及び開拓
- (2) 広く国民に向けた健康ダンス体操のプログラム開発準備

12. 広報活動

- (1) 広報誌「ダンスダンスダンス」の発刊（年4回）
- (2) JDSFホームページによる周知活動

以上の活動によって、公益目的事業の経常収益は、受取寄付金 5,000,000 円を含めて 230,465,552 円、経常費用 240,593,822 円となり、収益目的事業会計からの振替額 2,419,756 円を加えて、当期における一般正味財産額は 7,708,514 円の減少となった。

【収益目的事業1】

ダンススポーツに関する物品を企画及び販売する事業

1. CD、DVD、オリジナルグッズ等の制作及び販売

- (1) オランダ業者と提携して音楽CDを制作し、これを販売
- (2) 技術認定会関連DVDを制作し、これを販売
- (3) 各種オリジナルグッズを制作し、これを販売

以上の活動によって、収益目的事業の経常収益は22,868,812円、経常費用は18,029,300円となり、公益目的事業会計への振替額2,419,756円を差し引いて、当期における一般正味財産額は2,419,756円の増加となった。

【その他】

1. 法人部門

公益法人化に伴い、内部統制の向上のための活動と事務合理化を行い、就業規則および給与規程の抜本改定、職務分掌の明確化などを行った。また、都道府県を代表する各加盟団体の規程の見直しなどを指導した。

法人の事務ならびに以上の活動の結果、会費収入などによる経常収益39,264,322円に対して、会議費、旅費交通費、支払手数料などによる経常費用が14,317,395円となり、当期一般正味財産増減額は24,946,927円となった。

2. 義援金活動

東日本大震災についての義援金募集活動を行い、義援金総額11,417,522円については、その一部を内閣府および日本体育協会へ取り次いだ他、被災された東北3県（岩手県、宮城県、福島県）のダンススポーツ愛好者のうち多大な被害を受けられた方、および同3県連連盟が行うダンススポーツ復興事業に配分した。

以上の結果、法人会計部分の会費収入などによる経常収益は39,264,322円、管理費である経常費用は14,317,395円となり、当期における一般正味財産額は24,946,927円の増加となった。

以上により、平成24年度事業活動の結果、経常収益は290,312,986円、経常費用は270,654,817円となり、当期における一般正味財産額は19,658,169円の増加となり、当連盟の一般正味財産期末残高は145,934,590円となった。

以上